

新学習指導要領でこれからの英語教育は どう変わるか



村野井 仁

次の学習指導要領はなかなかおもしろそうだ。とても大きく変わるので、それに合わせていろいろ変えていくのはもちろん大変だけれど、生徒を一生支える英語力を育てようと日々頑張っている先生達にとっては背中を押してくれるようなポイントがいくつもちりばめられている。ワクワクするようなどころすらある。高等学校の学習指導要領解説外国語編は現時点でまだ公示されていないが、高等学校学習指導要領案（平成30年2月）と学習指導要領改定に関する中教審答申（平成28年12月）、中学校学習指導要領（平成29年3月）及び外国語編解説（平成29年7月）に基づいて、何がどうおもしろそうなのかまとめてみたい。

■小・中・高一貫した領域毎の英語到達目標

今回の学習指導要領改定において、英語教育全体に対して最も大きなインパクトをもたらすのは何といっても小学校5年生・6年生での英語教科化と小学校3年生からの外国語活動開始であろう。小学校でのこのとてつもない変化は当然のことながら中高における英語教育も大きく変えることになる。高校入学以前に学ぶ内容が多くなり、英語学習時間もこれまでより4年長くなるわけであるから、その影響（効果）は確実に高校英語教育に及ぶと考えなければならない（例えば、仮定法過去は中学で学ぶ文法事項となる）。

小学校中学年から高等学校卒業時までの英語教育を体系的に捉えることができるように小・中・高一貫した英語教育の到達目標が今回の学習指導要領改訂に合わせて文部科学省から示されている（中央教育審議会答申2016.12.21参考資料及び小学校

外国語説明会2017.9.21配布資料等）。この到達目標の特徴は、聞くこと、話すこと（やり取り・発表）、読むこと、書くことの5領域に関して「生きて働く」力を育てることをめざしていることとそれがCAN-DOの形で示されていることである。

このような形で小・中・高一貫の英語到達目標が共有されることは、2つの点で意義深い。まず、英語で身につけるのは単なる知識（語彙知識・文法知識）ではなく、社会において問題解決のために使うことのできる知識・技能だということである。「よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力」の一部として英語力をとらえることが求められるのである。入試問題が解ければいい、長文が読めればいいという偏った知識やスキルの蓄積をめざすのではなく、英語が聞けて、話せて、読めて、書ける運用能力の育成をめざすことが英語教師の目標となる。これまでも生徒の総合的な英語力を伸ばすために授業を工夫し、労力と時間をかけて一生褪せることのない英語力を育ててきた英語教師は言うまでもなく数多くいる。これからはそのような力を持った英語教師が主流となるのである。「わかる」から「できる」に英語教育の目標が今度こそ変わることが期待される。

小・中・高一貫した英語到達目標設定のもう1つの意義は、小・中間そして中・高間における接続がこれまでより意識されやすくなることである。隣接する校種でどんな英語教育が行われているのかにもっと興味・関心を持ち、円滑な接続に対してお互いをもっと責任を持つ必要があると筆者は感じている。小・中・高でつながる英語到達目標をそれぞれの学校で英語教育に携わる教師が

共有することによって児童生徒に切れ目や過度な重複のない適切な英語指導を提供することが可能になる。

■学習指導要領における外国語及び外国語活動の「見方・考え方」

新学習指導要領では、各教科において物事を捉える視点や考え方を「見方・考え方」として明確にすることが求められている。各教科を学ぶ本質的な意義の中核をなすものであり、教科の学習と社会をつなぐもの、「深い学び」の鍵となるものとされている。

この点についても筆者はとても重要であると感じている。なぜならこのことが英語という教科で私たちが何を目指すべきなのかを考える機会を与えてくれるからである。生徒達に単に単語や文法を覚えさせ、英語を使えるようにすればいいということではないという当たり前のことについて、もう一度立ち止まって考えることが求められていると捉えたい。

中学校学習指導要領解説外国語編は「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」を「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること (p.10)」と説明している。

社会や世界との関わりに着目してことばや文化を捉えることは、社会に生きる私たちが直面している問題やそれらの問題を乗り越えようとする人々の努力や叡智について英語を通して深く学ぶことである。教科書の題材を基にして、さまざまな事柄に対する生徒達の視野を広げさせ、生徒達が深く考え判断する機会を作ってきた教師にとって、「見方・考え方」について考えることは、そのような指導が英語という教科にとり根本的に大切なことであることを再確認する後押しとなる。

「他者との関わり」も重要なポイントである。

「英語話者」でもなく、「外国人」でもなく、「他者」であるのも興味深い。相手のことを考え、対話を進めることができるしなやかさ、寛容性を育てることをめざしていると捉えたい。他者との違いを尊重しながらなんとか対話を重ね、一緒に生きていけるような柔軟な見方・考え方を育てることが、英語という教科の本質なのではないだろうか。

「情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」も外国語能力を支える大切な視点である。情報を鵜呑みにせず、主体的かつ批判的に精査し、情報に基づいて考えを深め、判断し、それを他者との対話の中で生かし、さらに深いものにしていく姿勢はこれからの社会で生き抜くために極めて重要なものとなる。

■主体的・対話的で深い学び

いわゆるアクティブ・ラーニングの推進のために今回の学習指導要領改訂においてキーワードとして使われているのが「主体的・対話的で深い学び」である。もちろんこれは新しい概念ではない。外国語教育において学習者の自律性を重視し、協働的な活動を多用することで学びを深めていくことはずいぶん前から多くの外国語教師が試みてきていることである。「主体的・対話的で深い学び」というキーワードが示されたことによって、自律的学習、協働学習、アクティブ・ラーニングなどこれまでばらばらに検討されてきたものが集約されて、議論しやすくなったと考えることができる。

生徒の見方・考え方までも変えうる深い学びを授業の中で実現していく方法には様々なものがありうると思われるが、プロジェクトを基盤とした英語学習が「主体的・対話的で深い学び」を展開する1つの枠組みになると筆者は考えている。例えば、LGBTIQに関する理解を深め、多様な人々が暮らしやすくなる社会を実現するためのプロジェクトを計画・実行することを高校英語科目のある単元の最終的なねらいとする。そのために

は、まず、理解を深めるために現状に関する情報を動画や文献など様々な資料から得なければならぬ。情報を基に現状を変えるための方策を協働的に考え、実行可能なプロジェクトを創造する。何か意味のあるものを創造することを最終目標とした学びのプロセスを通して、深い学びが主体的・対話的に促されると期待することができる。

現行のコミュニケーション英語や英語表現の教科書にもこのようなプロジェクトを促している教科書は多数あるが、単元最後の「おまけ」のような扱いになっていることが多い。「主体的・対話的で深い学び」を真剣にめざすためには、プロジェクトを単元のゴールとして設定し、本文や語彙・文法はそこに至るために必要なパーツとして扱うような教科書を作ることも可能であろう。生徒の見方・考え方を育てるような深いテーマを内容としてプロジェクト型の内容言語統合型学習(CLIL/content and language integrated learning)ができる教科書を生み出すこともできる。教科書編集に携わる者の一人としては、ワクワクするようなおもしろさである。

■外国語の目標

新学習指導要領では、「生きる力」としての資質・能力が明確化され、その資質・能力として、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」及び「学びに向かう力・人間性等」3つが各教科の目標に組み込まれる。高等学校学習指導要領案では、外国語科の目標は以下のように示されている。

第1款 目標 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の

働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。

(知識・技能)

(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現し合ったり伝え合ったりすることができる力を養う。(思考力・判断力・表現力等)

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。(学びに向かう力・人間性等)

現行学習指導要領の外国語の目標とは目標の立て方が大きく異なっていることには正直戸惑いを感じざるを得ない。観点別学習状況の評価をどのように行うのか、5つの領域の評価を3つの柱を用いてどのように行うべきなのかなど、目標準拠評価を行う上で整理し、解決すべき課題は数多くある。新学習指導要領では全教科共通で資質・能力の3つの柱によって教科の目標及び内容が定められることになったと言われても、これまで作り上げてきた評価の土台を大きく変えることへの不安は大きい。

目標とそれに準拠すべき評価に関して不明な点は多いものの、新学習指導要領が示す目標は英語教育において児童生徒に身につけてほしい幅広い知識・技能・姿勢を包摂するものとなっていることに注目したい。他者への配慮・寛容さ、文化の多様性の尊重、平和・国際貢献の精神など重要な概念が今回の学習指導要領外国語編には含まれている。さあ、どんな授業を展開してやろうかとワクワクしているのは筆者だけではないと思う。

(むらのい ひとし・東北学院大学文学部教授)